



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 13 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和 TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日

配当開始予定日 ー

四半期決算補足説明会資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	1,961	4.9	△451	ー	△472	ー	△405	ー
23 年 2 月期第 1 四半期	1,869	△13.0	△564	ー	△637	ー	△395	ー

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	△48.38	ー
23 年 2 月期第 1 四半期	△47.14	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	7,845	2,315	29.5	275.99
23 年 2 月期	7,925	2,709	34.2	322.96

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 2,315 百万円 23 年 2 月期 2,709 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
24 年 2 月期	ー				
24 年 2 月期 (予想)		0.00	ー	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	4,786	3.2	△221	ー	△250	ー	△104	ー	△12.40
通期	10,170	1.8	255	△10.7	203	17.4	70	ー	8.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー 社（社名 ）、除外 ー 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	8,396,000株	23年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	6,685株	23年2月期	6,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	24年2月期1Q	8,389,328株	23年2月期1Q	8,389,423株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	13
(1) 販売の状況	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が広範囲に及び、再び、先行き不安定な状況となっております。

当業界におきましては、少子化による市場の縮小が継続しているとともに、震災以降の景気の落ち込みが少なからず影響をおよぼし、依然として厳しい環境が続いております。また、M&Aや業務提携の動きが活発化し、さらなる業界再編が進む厳しい環境となっており、これまで以上に中長期的な観点での顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、当期からの中期3カ年の経営方針として、「人財づくりと勝ち続ける会社づくり」を掲げてまいります。概要としまして、最初の2カ年においては、大きな投資(出店)を抑えて、人づくりを最重点課題とした研修・教育の強化による社員品質の向上、商品・サービスの品質改善・向上で顧客満足から顧客感動へと高め、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指します。3カ年目からは、出店や新規事業の展開を含めた投資を行って、再び積極的な拡大を行い、高収益企業へ成長したいと考えております。

また、「安全・安心してお通い頂ける塾」は、顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な判断指標の1つとなっております。当社グループでは引き続き「安全対策」を最重要課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じて参ります。

以上の中期経営方針を踏まえ、当期において、以下の取り組みを開始しております。

#### ①リーチングを核にした人材育成・能力開発

学習塾として、それぞれの地域でNo.1の評価を得るためには、従業員の正しい行動が生命線になります。そのためにはスキル(仕事力)だけでなく、マインド(人間力)を高める必要があり、主体的に自らが学ぶという自己啓発が鍵を握っています。当社グループでは、従来の集合型研修、職場でのOJTを強化すると共に、社員自らが目標を持ち、目標に向かってセルフマネジメントを行う自立型人間育成プログラム“リーチング”を核とした人材育成、能力開発を進めて参ります。また、将来の事業展開、経営者育成に向けては、従来から取り組んでいる経営品質向上活動、アメーバ経営への参画度を高める事で、自立型経営の能力を高めて参ります。

#### ②自らの目標に向かって、自ら学べる子ども達を育てる為の指導方法の転換

先行き不透明な時代には、自分で目標を立て、自分で学び行動できる人間が必要とされてきますが、これは大人になってから一朝一夕で身につくものではありません。私たち教育に関わる者としては、子どもの時から、規則正しい生活習慣を身に付けさせ、自立型の人づくりを行う責任があると考えております。当社グループでは、これまで培ってきたリーチングのノウハウを様々な生徒指導の場面に取り込んで、「わかるまで教え込む」という指導から「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を図り、自立と貢献のできる人づくりを目指して参ります。

#### ③中期の拡大を見据えた既存事業における実験的な出店・取り組み、収益貢献できる事業の育成、将来を担う新規事業の立ち上げ

学習塾を中心とした既存事業においては、中期計画3カ年目に予定している拡大・成長に向けて、様々な実験・チャレンジを行って参ります。また、英会話事業とFC事業が収益化してきており、これらの事業を更に育成し、拡大出店するための基礎を築いて参ります。

少子化の中で市場環境は厳しくなる一方であり、将来を担う新規事業の立ち上げは非常に重要と捉えています。当期より保育事業に参入し、知育を柱とした保育園の開園を秋に予定しています。日本語教育事業においては、日本国内で外国人を対象とし日本語学校を運営する会社を昨期取得し、子会社化しました。これまで運営してきた中国広東省佛山市における現地中国人を対象とした日本語学校と、相互にシナジー効果を発揮できるよう連携を図って参ります。リーチング事業においても、この事業を担う子会社を昨年に立ち上げ、当社に通う生徒に加え、企業や各学校へリーチング・メソッドを用いた研修などのソリューション提供を手がけており、商品開発のスピードアップやフレキシビリティを更に高めるとともに、広範囲に展開して参ります。

教室展開については、当第1四半期連結会計期間におきまして、個別指導部で1校の統廃合を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、4校を新設開校、3校を閉鎖し、合計89校となっております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績につきましては、生徒数(当第1四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様)が20,195人(前年同期比100.4%)となりました。売上高は1,961百万円(前年同期比104.9%)となり、営業損失451百万円(前年同期比112百万円増益)、経常損失472百万円(前年同期比165百万円増益)となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める学習塾事業において、第1四半期は、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。一方で、人件費や地代家賃等の固定費用が期首から発生することにより、例年、損失計上となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<学習塾事業>

当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績は、売上高1,854百万円、セグメント損失165百万円となりました。属する事業部門別の業績は次のとおりとなります。

①小中部

当第1四半期連結会計期間は、生徒数（当第1四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が前年同期比101.7%となりました。客単価が若干低下した結果、売上高は、前年同期に比べ7百万円減少し、884百万円（前年同期比99.2%）となりました。

②高校部

当第1四半期連結会計期間の売上高は、生徒数の減少（前年同期比89.6%）などにより、前年同期に比べ29百万円減少し、230百万円（前年同期比88.5%）となりました。

③個別指導部

当第1四半期連結会計期間は、客単価が前年同期に比べ上昇したこと（前年同期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施により客単価を押し下げた）、生徒数が前年同期比100.9%と堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ126百万円増加し、739百万円（前年同期比120.7%）となりました。

<その他の教育関連事業>

英会話事業部におきましては、生徒数の増加（前年同期比120.1%）などにより、当第1四半期連結会計期間の売上高が前年同期に比べ5百万円増加し、37百万円（前年同期比118.5%）となりました。FC事業部におきましては、フランチャイズ教室の当第1四半期連結会計期間末生徒数は前年同期比113.1%に増加しました。この結果、FC事業部の当第1四半期連結会計期間の売上高は52百万円（前年比104.9%）となりました。幼児教育事業部、日本語教育事業部、保育事業部、株式会社アルファビートをあわせ、その他の教育関連事業全体で、売上高は106百万円、セグメント損失45百万円となりました。

なお、家庭教師事業部を廃止（前期末をもって廃止）したことによる減収額は12百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、7,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ、80百万円減少しました。流動資産は、1,811百万円となり61百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少163百万円、商品の減少32百万円、繰延税金資産の増加200百万円等です。固定資産は6,033百万円となり、18百万円減少しました。有形固定資産は、3,804百万円（49百万円増加）となりました。無形固定資産は、202百万円（9百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,026百万円（58百万円減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ、313百万円増加しました。流動負債は、1,743百万円となり79百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少44百万円、短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加115百万円、未払法人税等の減少39百万円、賞与引当金の減少77百万円等です。固定負債は3,785百万円となり、392百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加312百万円、資産除去債務の増加91百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ、394百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失405百万円の計上による利益剰余金の減少などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.2%から29.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより795百万円（前年同期は674百万円、前年同期比118.0%）となり、前連結会計年度末に比べ、171百万円減少（前年同期は82百万円減少）しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失589百万円、減価償却費67百万円、減損損失24百万円、賞与引当金の減少77百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円、売上債権の減少112百万円、たな卸資産の減少32百万円、仕入債務の減少44百万円、未払費用の増加175百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の支出（前年同期は559百万円の支出、前年同期に比べ290百万円の支出減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価固定資産の取得による支出47百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出（前年同期は17百万円の収入、前年同期に比べ75百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額250百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出272百万円、社債の償還による支出21百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の収入（前年同期は459百万円の収入、前年同期に比べ307百万円の収入減少）となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、収益の90%以上を占める学習塾事業の生徒数も堅調に推移していることから、平成23年4月13日付発表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ② 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,888千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、87,783千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119,044千円であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,368	1,277,725
売掛金	130,139	242,903
商品	64,485	96,582
貯蔵品	10,431	10,785
繰延税金資産	269,469	69,074
その他	261,710	213,644
貸倒引当金	△39,069	△37,596
流動資産合計	1,811,536	1,873,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,466	2,024,193
土地	1,651,614	1,651,614
建設仮勘定	3,464	1,620
その他	82,695	77,711
有形固定資産合計	3,804,241	3,755,140
無形固定資産		
無形固定資産合計	202,253	212,130
投資その他の資産		
投資有価証券	94,505	100,737
繰延税金資産	862,994	874,926
敷金及び保証金	970,927	1,007,867
その他	105,696	108,244
貸倒引当金	△7,143	△6,579
投資その他の資産合計	2,026,980	2,085,196
固定資産合計	6,033,474	6,052,466
資産合計	7,845,010	7,925,585

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,166	58,328
短期借入金	—	250,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	905,328	790,226
未払金	322,543	298,825
未払法人税等	11,076	50,745
賞与引当金	19,263	96,881
資産除去債務	21,408	—
その他	378,145	206,286
流動負債合計	1,743,932	1,823,294
固定負債		
社債	154,400	176,000
長期借入金	2,012,660	1,700,589
退職給付引当金	1,289,550	1,281,486
役員退職慰労引当金	230,373	227,069
資産除去債務	91,956	—
その他	6,789	7,720
固定負債合計	3,785,729	3,392,865
負債合計	5,529,661	5,216,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,740,368	2,146,212
自己株式	△1,432	△1,423
株主資本合計	2,330,782	2,736,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,575	8,754
為替換算調整勘定	△25,010	△35,965
評価・換算差額等合計	△15,434	△27,210
純資産合計	2,315,348	2,709,424
負債純資産合計	7,845,010	7,925,585



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,869,715	1,961,041
売上原価	1,776,019	1,749,592
売上総利益	93,696	211,449
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	657,724	663,294
営業損失(△)	△564,028	△451,844
営業外収益		
受取利息	1,074	516
受取配当金	20	90
為替差益	—	56
保険返戻金	1,406	—
未払配当金除斥益	631	—
雑収入	1,333	1,450
営業外収益合計	4,465	2,114
営業外費用		
支払利息	17,049	15,425
支払手数料	55,000	3,000
為替差損	63	—
貸倒引当金繰入額	2,076	2,394
雑損失	3,797	1,585
営業外費用合計	77,987	22,405
経常損失(△)	△637,550	△472,134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,699	1,265
受取保険金	103,828	—
現金受贈益	10,522	—
為替換算調整勘定取崩益	8,531	—
特別利益合計	124,581	1,265
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,781
減損損失	—	24,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,895
固定資産除却損	650	395
訴訟関連損失	102,224	—
原状回復費用	58,873	—
特別損失合計	161,748	118,388
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,717	△589,256
法人税、住民税及び事業税	6,592	5,778
法人税等調整額	△285,808	△189,191
法人税等合計	△279,215	△183,412
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△405,844
四半期純損失(△)	△395,502	△405,844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,717	△589,256
減価償却費	69,527	67,965
減損損失	—	24,315
長期前払費用償却額	5,223	4,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,933	8,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△643	3,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,441	△77,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	893	2,036
受取利息及び受取配当金	△1,094	△607
支払利息	17,049	15,425
支払手数料	55,000	3,000
固定資産除却損	650	395
受取保険金	△103,828	—
訴訟関連損失	102,224	—
現金受贈益	△10,522	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,895
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,781
売上債権の増減額(△は増加)	102,022	112,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,600	32,500
前受金の増減額(△は減少)	29,379	24,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,830	△44,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,827	702
未払金の増減額(△は減少)	△103,223	△23,373
未払費用の増減額(△は減少)	15,830	175,074
その他	△48,469	△45,173
小計	△522,724	△212,416
利息及び配当金の受取額	251	209
利息の支払額	△13,117	△20,263
法人税等の支払額	△12,270	△35,829
法人税等の還付額	5,396	—
保険金の受取額	103,828	—
訴訟関連損失の支払額	△120,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559,147	△268,299

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,051	△47,640
無形固定資産の取得による支出	△46,903	△5,621
敷金及び保証金の差入による支出	△7,956	△7,883
敷金及び保証金の回収による収入	104,662	9,942
長期前払費用の取得による支出	△1,260	△2,422
貸付けによる支出	△200	△500
貸付金の回収による収入	3,397	1,967
資産除去債務の履行による支出	—	△5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,687	△58,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△380,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△183,446	△272,827
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
自己株式の取得による支出	—	△8
手数料の支払額	△55,000	△3,000
配当金の支払額	△17	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,936	152,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,032	2,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,556	△171,279
現金及び現金同等物の期首残高	756,877	967,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,321	795,761

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。

<その他の教育関連事業>

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人の方を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。
株式会社アルファビート	当社生徒及び大学生・社会人を対象とした自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供、研修の実施。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,854,993	106,048	1,961,041	—	1,961,041
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,700	2,700	△2,700	—
計	1,854,993	108,748	1,963,741	△2,700	1,961,041
セグメント利益又は損失 (△)	△165,117	△45,012	△210,129	△241,714	△451,844

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△241,714千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用△244,232千円及びその他の調整額2,517千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	22,473	1,842	24,315

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,146,212	△1,423	2,736,635
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
四半期純損失	—	—	△405,844	—	△405,844
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	△405,844	△8	△405,852
当第1四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,740,368	△1,432	2,330,782

#### 4. 補足情報

##### (1) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
		生徒数 (人)	金額(千円)	金額構成比 (%)
学習塾事業	小中部	8,828	884,828	45.2
	高校部	1,966	230,342	11.7
	個別指導部	8,119	739,822	37.7
	小計	18,913	1,854,993	94.6
その他の教育関連事業		1,282	106,048	5.4
合計		20,195	1,961,041	100.0

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、「学習塾事業」においては部門別の販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生徒数は、当第1四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
5. 当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める学習塾事業において、第1四半期は、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。